

平成30年度決算
吉見町財務書類4表
(統一的な基準による財務書類)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和2年3月
吉見町 政策財政課

目 次

1	統一的な基準による財務書類導入の経緯	1
2	統一的な基準とは	1
3	作成基準	1
4	連結の範囲	2
5	財務書類4表の構成	3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
6	財務書類4表の関係	5
7	財務書類4表（普通会計）	6
	（1）貸借対照表（普通会計）	
	（2）行政コスト計算書（普通会計）	
	（3）純資産変動計算書（普通会計）	
	（4）資金収支計算書（普通会計）	
8	連結財務書類4表（吉見町全体連結）	10
	（1）連結貸借対照表（吉見町全体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（吉見町全体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（吉見町全体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（吉見町全体連結）	
9	連結財務書類4表（各種関係団体連結）	14
	（1）連結貸借対照表（各種関係団体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（各種関係団体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（各種関係団体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（各種関係団体連結）	

1 統一的な基準による財務書類導入の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義の考え方にに基づき、歳入や歳出という現金の出納に従って会計上の記録がなされています。現金主義は、予算がどのように使われたかを現金の収入支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。しかし、保有する資産がどれくらいあり、現在の価値でどれくらいかといったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含めて行政サービスの提供にどれくらいの経費がかかったかというコスト情報は把握しづらいという問題点もあります。

このような状況の中、平成12年3月に総務省から地方公共団体の貸借対照表（バランスシート）作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表がなされるようになりました。本町でも、平成16年度決算から「総務省方式」と呼ばれる形式で、貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

平成19年10月には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2とおりの新たな作成モデルが示され、本町では平成22年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表してきました。

平成26年4月には、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示されました。そこで本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」により普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表を作成し、公表しています。

2 統一的な基準とは

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を行うことにより、現金取引（歳入・歳出）にのみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握することができます。

また、所有するすべての固定資産について、取得原価や耐用年数等のデータを記載した固定資産台帳の整備が前提とされています。なお、固定資産台帳の整備に伴い、固定資産を再評価したことにより平成27年度末の資産額などが変動しています。

すべての地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成することで比較可能性が確保されています。

3 作成基準

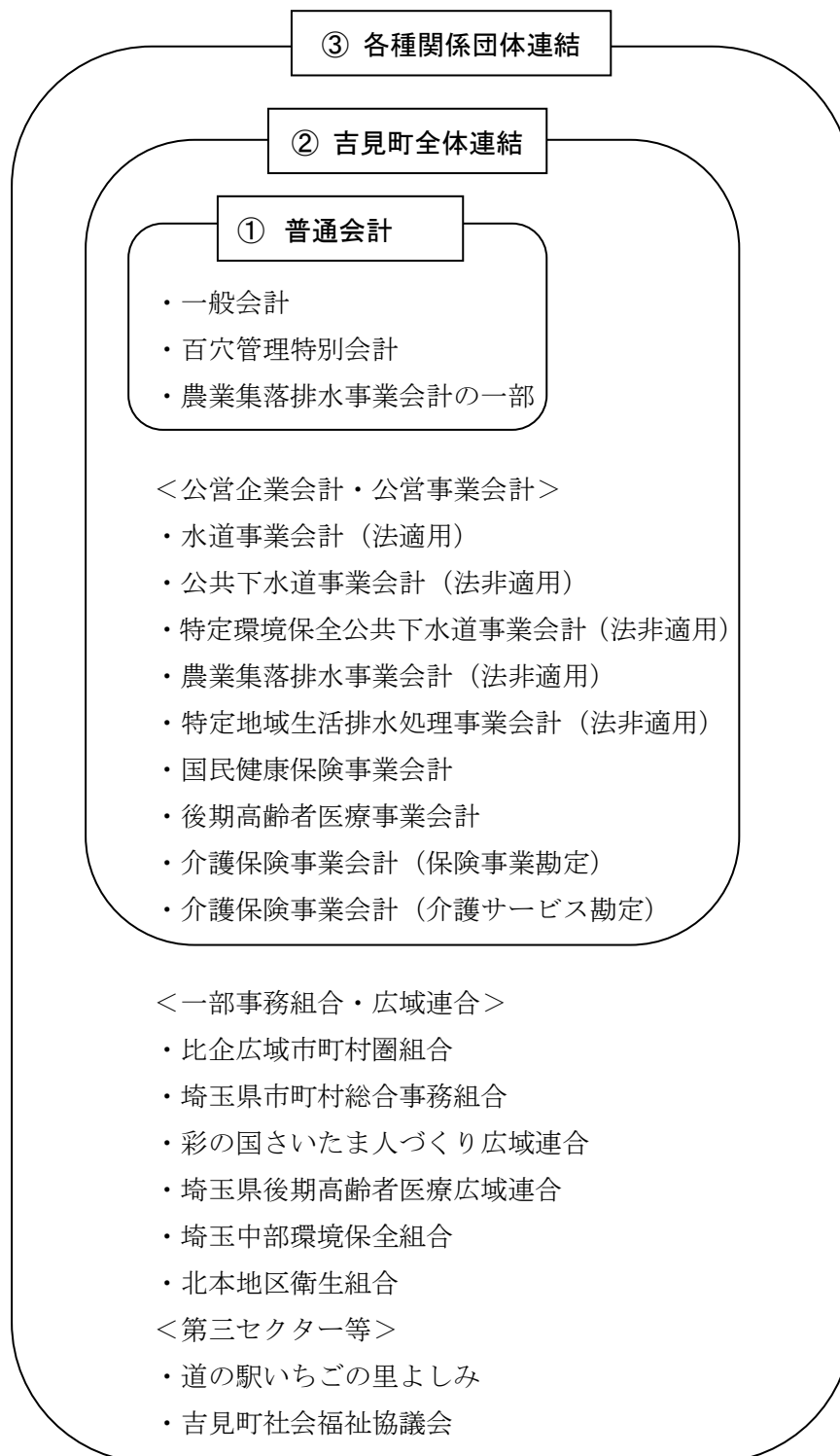
吉見町の財務書類4表は、「会計処理に基づくデータ」「地方財政状況調査表」「地方公営企業決算状況調査表」「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、連結対象団体においても、各団体において作成されている決算書類などをもとに作成しています。

対象年度は平成30年度で、平成31年3月31日を作成基準日としています。

4 連結の範囲

財務書類4表は、次の区分により、それぞれ作成しています。

- ① 普通会計
- ② 吉見町全体連結（町を構成する全ての会計を連結）
- ③ 各種関係団体連結（町と連携協力して行政サービスを実施している各種関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして連結）



※公営企業会計等の区分は、「地方財政状況調査」及び「地方公営企業決算状況調査」の区分によります。

5 財務書類4表の構成

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

資 産	負 債
これまでの町が様々な形で行った行政サービスの中で形成された資産（土地、建物、基金、現金など）	将来世代の負担 （地方債、将来払うべき退職金など）
	純資産
	これまでの世代の負担 （資産を形成するうち、現在までに支払いの済んでいる正味の資産）

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）、災害復旧事業費などに係る経費（臨時損失）と資産売却益などの財源（臨時利益）を対比させた財務書類です。

経常費用
資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 ・ 人件費（職員給与費など） ・ 物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・ 移転費用（社会保障給付、補助金、他会計への繰出金など） ・ その他の業務費用（支払利息など）
経常収益
資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 （使用料、手数料など）
（差引）純経常行政コスト
臨時損失
・ 災害復旧事業費など
臨時利益
・ 資産売却益など
（差引）純行政コスト

$$\text{純行政コスト} = \text{純経常行政コスト} + \text{臨時損失} - \text{臨時利益}$$

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

前年度末純資産残高
1年間の純資産の増減要因 ・純行政コスト (行政コスト計算書の純行政コスト) ・財源(町税、国県等補助金など) ・固定資産等の変動など
本年度末純資産残高

$$\text{本年度末純資産残高} = \text{前年度末純資産残高} \pm \text{1年間の純資産の増減要因}$$

(4) 資金収支計算書

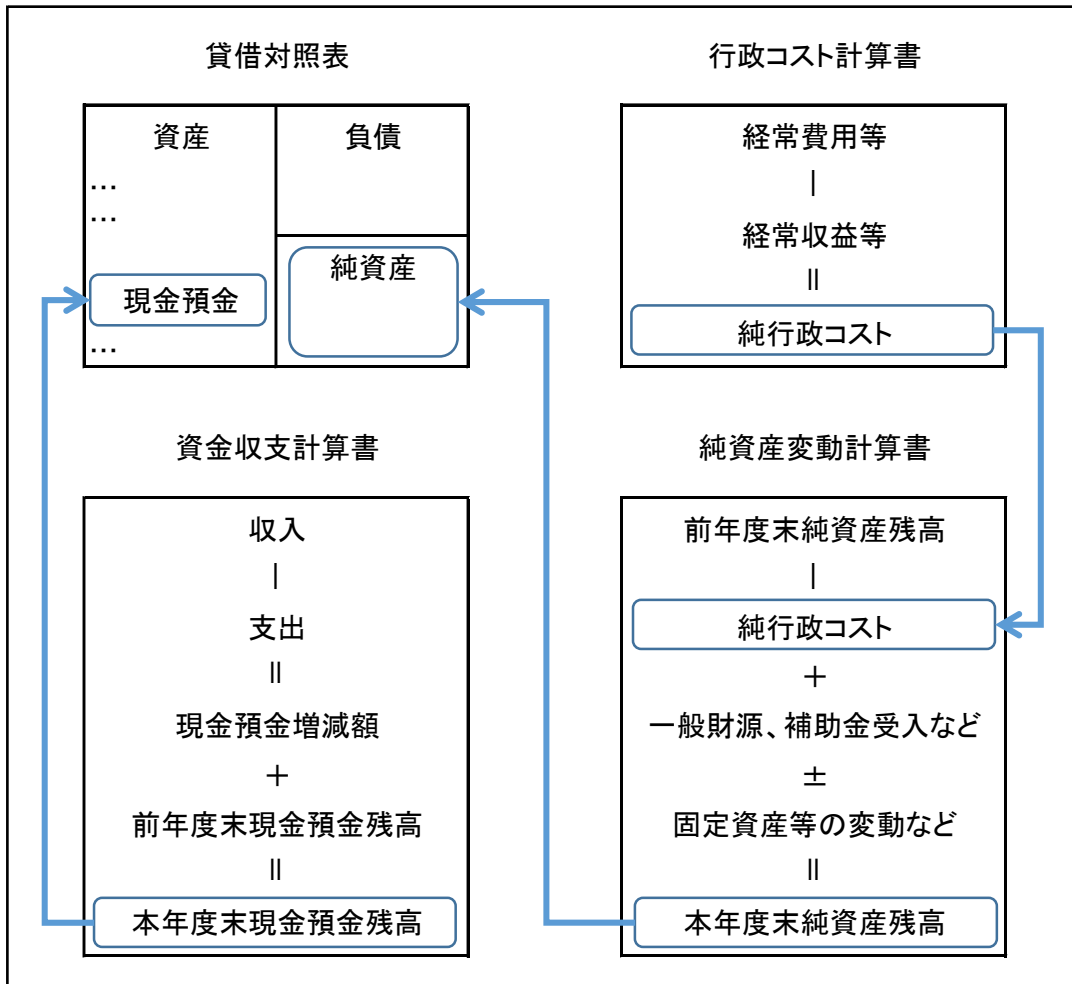
資金収支計算書とは、現金預金(資金)の出入りの情報を性質の異なる区分(活動)に分けて表示した財務書類です。異なる区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」で、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、現金預金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかがわかることになります。

業務活動収支 日常的な行政活動による資金収支の状況	}	現金預金 増減額
投資活動収支 公共事業などに伴う資金収支の状況		
財務活動収支 投資活動や借入の返済などによる資金収支の状況		
前年度末現金預金残高		
本年度末現金預金残高		

$$\begin{aligned} \text{本年度末現金預金残高} &= \text{現金預金増減額} (\text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} \\ &+ \text{財務活動収支}) + \text{前年度末現金預金残高} \end{aligned}$$

6 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、下図のとおりそれぞれ関係性をもっています。



右上の「行政コスト計算書」では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用等）から受益者負担（経常収益等）を控除し、町税や地方交付税などで賄われるべき純行政コストを算出します。この純行政コストは、1年間の純資産の変動状況を示す「純資産変動計算書」の1項目とされ、「純資産変動計算書」により算出された本年度末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産の部の合計と一致します。

また、左下の「資金収支計算書」では、1年間の資金の収入から支出を控除した歳計現金増減額に、前年度末現金預金残高を加えて本年度末現金預金残高を算出します。その本年度末現金預金残高は、「貸借対照表」に記載された現金預金と一致します。

7 財務書類4表 (普通会計)

(1) 貸借対照表 (普通会計)

(平成31年3月31日現在)

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,508,338,591	固定負債	6,261,473,415
有形固定資産	24,390,656,942	地方債	5,008,870,078
事業用資産	8,411,057,748	長期未払金	-
土地	1,796,625,774	退職手当引当金	1,252,015,925
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,305,137,838	その他	587,412
建物減価償却累計額	-9,347,809,375	流動負債	811,900,861
工作物	2,549,495,267	1年内償還予定地方債	572,032,395
工作物減価償却累計額	-1,946,056,956	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,685,899
航空機	-	預り金	140,007,743
航空機減価償却累計額	-	その他	1,174,824
その他	-	負債合計	7,073,374,276
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	53,665,200	固定資産等形成分	26,917,166,738
インフラ資産	15,860,565,045	余剰分(不足分)	-6,477,806,385
土地	303,675,372		
建物	7,819,365,000		
建物減価償却累計額	-2,311,608,645		
工作物	59,534,896,486		
工作物減価償却累計額	-49,616,820,786		
その他	892,358,761		
その他減価償却累計額	-771,669,143		
建設仮勘定	10,368,000		
物品	379,815,802		
物品減価償却累計額	-260,781,653		
無形固定資産	7,307,688		
ソフトウェア	7,307,688		
その他	-		
投資その他の資産	1,110,373,961		
投資及び出資金	371,732,775		
有価証券	-		
出資金	371,732,775		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	50,230,136		
長期貸付金	22,932,000		
基金	671,873,346		
減債基金	-		
その他	671,873,346		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,394,296		
流動資産	2,004,396,038		
現金預金	580,212,137		
未収金	17,595,685		
短期貸付金	-		
基金	1,408,828,147		
財政調整基金	1,200,627,523		
減債基金	208,200,624		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,239,931	純資産合計	20,439,360,353
資産合計	27,512,734,629	負債及び純資産合計	27,512,734,629

(2) 行政コスト計算書 (普通会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	6,506,632,602
業務費用	3,731,314,354
人件費	1,265,439,114
職員給与費	1,073,333,672
賞与等引当金繰入額	98,685,899
退職手当引当金繰入額	-
その他	93,419,543
物件費等	2,394,447,918
物件費	1,211,349,153
維持補修費	42,712,569
減価償却費	1,140,386,196
その他	-
その他の業務費用	71,427,322
支払利息	35,587,983
徴収不能引当金繰入額	8,634,227
その他	27,205,112
移転費用	2,775,318,248
補助金等	1,068,490,755
社会保障給付	823,739,689
他会計への繰出金	706,916,168
その他	176,171,636
経常収益	211,475,056
使用料及び手数料	42,883,108
その他	168,591,948
純経常行政コスト	6,295,157,546
臨時損失	5,622,445
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,622,445
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,348,765
資産売却益	3,348,765
その他	-
純行政コスト	6,297,431,226

(3) 純資産変動計算書 (普通会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	20,964,106,454	27,544,280,328	-6,580,173,874	
純行政コスト(△)	-6,297,431,226		-6,297,431,226	
財源	5,762,846,325		5,762,846,325	
税収等	4,598,175,171		4,598,175,171	
国県等補助金	1,164,671,154		1,164,671,154	
本年度差額	-534,584,901		-534,584,901	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-636,952,390	636,952,390	
有形固定資産等の減少		495,694,668	-495,694,668	
貸付金・基金等の増加		-1,219,014,281	1,219,014,281	
貸付金・基金等の減少		149,743,706	-149,743,706	
資産評価差額		-63,376,483	63,376,483	
無償所管換等	9,838,800	9,838,800		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-524,746,101	-627,113,590	102,367,489	
本年度末純資産残高	20,439,360,353	26,917,166,738	-6,477,806,385	

(4) 資金収支計算書 (普通会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,342,953,536
業務費用支出	2,567,635,288
人件費支出	1,259,541,872
物件費等支出	1,254,061,722
支払利息支出	35,587,983
その他の支出	18,443,711
移転費用支出	2,775,318,248
補助金等支出	1,068,490,755
社会保障給付支出	823,739,689
他会計への繰出支出	706,916,168
その他の支出	176,171,636
業務収入	5,646,099,776
税収等収入	4,596,385,753
国県等補助金収入	843,934,154
使用料及び手数料収入	42,883,108
その他の収入	162,896,761
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	66,000
業務活動収支	303,212,240
【投資活動収支】	
投資活動支出	553,882,138
公共施設等整備費支出	429,259,544
基金積立金支出	124,622,594
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	353,516,801
国県等補助金収入	320,671,000
基金取崩収入	22,916,520
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	9,919,281
その他の収入	-
投資活動収支	-200,365,337
【財務活動収支】	
財務活動支出	584,496,747
地方債償還支出	582,949,210
その他の支出	1,547,537
財務活動収入	368,104,000
地方債発行収入	368,104,000
その他の収入	-
財務活動収支	-216,392,747
本年度資金収支額	-113,545,844
前年度末資金残高	553,750,238
本年度末資金残高	440,204,394
前年度末歳計外現金残高	143,531,372
本年度歳計外現金増減額	-3,523,629
本年度末歳計外現金残高	140,007,743
本年度末現金預金残高	580,212,137

8 連結財務書類4表(吉見町全体連結)

(1) 連結貸借対照表(吉見町全体連結)

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,214,794,985	固定負債	11,828,129,000
有形固定資産	35,598,274,607	地方債等	9,749,411,751
事業用資産	8,537,521,762	長期未払金	-
土地	1,857,003,464	退職手当引当金	1,252,015,925
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	826,701,324
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,254,466,304
建物	15,346,486,838	1年内償還予定地方債等	966,550,524
建物減価償却累計額	-9,370,733,815	未払金	21,186,086
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,795,940,557	前受金	18,583
工作物減価償却累計額	-2,144,840,482	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	104,641,808
船舶	-	預り金	140,007,743
船舶減価償却累計額	-	その他	22,061,560
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,082,595,304
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	38,623,623,132
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-11,154,579,644
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	53,665,200		
インフラ資産	26,926,478,488		
土地	467,694,880		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,264,031,661		
建物減価償却累計額	-3,375,794,344		
建物減損損失累計額	-		
工作物	75,424,556,259		
工作物減価償却累計額	-56,711,501,618		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,377,231,693		
その他減価償却累計額	-1,795,941,403		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	276,201,360		
物品	409,940,560		
物品減価償却累計額	-275,666,203		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,753,843		
ソフトウェア	7,307,688		
その他	446,155		
投資その他の資産	1,608,766,535		
投資及び出資金	18,143,800		
有価証券	-		
出資金	18,143,800		
その他	-		
長期延滞債権	80,656,933		
長期貸付金	22,932,000		
基金	1,499,054,762		
減債基金	-		
その他	1,499,054,762		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,020,960		
流動資産	3,336,843,807		
現金預金	1,874,372,175		
未収金	55,159,228		
短期貸付金	-		
基金	1,408,828,147		
財政調整基金	1,200,627,523		
減債基金	208,200,624		
棚卸資産	4,784,085		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,299,828		
繰延資産	-	純資産合計	27,469,043,488
資産合計	40,551,638,792	負債及び純資産合計	40,551,638,792

(2) 連結行政コスト計算書 (吉見町全体連結)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	10,915,634,044
業務費用	5,084,740,267
人件費	1,343,676,084
職員給与費	1,134,011,715
賞与等引当金繰入額	103,990,808
退職手当引当金繰入額	-
その他	105,673,561
物件費等	3,443,228,665
物件費	1,748,328,571
維持補修費	95,681,024
減価償却費	1,599,219,070
その他	-
その他の業務費用	297,835,518
支払利息	147,749,219
徴収不能引当金繰入額	18,118,405
その他	131,967,894
移転費用	5,830,893,777
補助金等	4,825,312,119
社会保障給付	823,739,689
その他	181,841,969
経常収益	1,133,654,899
使用料及び手数料	921,253,891
その他	212,401,008
純経常行政コスト	9,781,979,145
臨時損失	19,902,047
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,902,047
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,348,765
資産売却益	3,348,765
その他	-
純行政コスト	9,798,532,427

(3) 連結純資産変動計算書 (吉見町全体連結)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,660,010,199	39,211,931,322	-10,551,921,123	-
純行政コスト(△)	-9,798,532,427		-9,798,532,427	-
財源	9,457,665,205		9,457,665,205	-
税収等	6,006,970,073		6,006,970,073	-
国県等補助金	3,450,695,132		3,450,695,132	-
本年度差額	-340,867,222		-340,867,222	-
固定資産等の変動(内部変動)		261,791,299	-261,791,299	
有形固定資産等の増加		1,846,155,033	-1,846,155,033	
有形固定資産等の減少		-1,971,753,257	1,971,753,257	
貸付金・基金等の増加		517,434,538	-517,434,538	
貸付金・基金等の減少		-130,045,015	130,045,015	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-850,099,489	-850,099,489	-	-
本年度純資産変動額	-1,190,966,711	-588,308,190	-602,658,521	-
本年度末純資産残高	27,469,043,488	38,623,623,132	-11,154,579,644	-

(4) 連結資金収支計算書 (吉見町全体連結)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,232,954,522
業務費用支出	3,402,060,745
人件費支出	1,337,590,779
物件費等支出	1,833,404,389
支払利息支出	147,749,219
その他の支出	83,316,358
移転費用支出	5,830,893,777
補助金等支出	4,825,312,119
社会保障給付支出	823,739,689
その他の支出	181,841,969
業務収入	10,142,883,879
税込等収入	5,963,823,513
国県等補助金収入	3,053,958,132
使用料及び手数料収入	918,430,162
その他の収入	206,672,072
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	66,000
業務活動収支	909,995,357
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,390,423,093
公共施設等整備費支出	927,940,546
基金積立金支出	462,482,547
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	442,962,599
国県等補助金収入	418,039,400
基金取崩収入	29,273,520
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	-4,360,321
その他の収入	-
投資活動収支	-947,460,494
【財務活動収支】	
財務活動支出	970,317,129
地方債等償還支出	968,769,592
その他の支出	1,547,537
財務活動収入	441,104,000
地方債等発行収入	441,104,000
その他の収入	-
財務活動収支	-529,213,129
本年度資金収支額	-566,678,266
前年度末資金残高	2,301,042,698
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,734,364,432
前年度末歳計外現金残高	143,531,372
本年度歳計外現金増減額	-3,523,629
本年度末歳計外現金残高	140,007,743
本年度末現金預金残高	1,874,372,175

9 連結財務書類4表(各種関係団体連結)

(1) 連結貸借対照表(各種関係団体連結)

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,328,742,457	固定負債	12,106,024,011
有形固定資産	36,340,839,511	地方債等	9,882,103,360
事業用資産	9,219,681,742	長期未払金	-
土地	2,162,696,134	退職手当引当金	1,395,216,019
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	828,704,632
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,316,219,245
建物	16,104,717,467	1年内償還予定地方債等	989,639,367
建物減価償却累計額	-9,793,358,898	未払金	40,304,383
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,245,300
工作物	3,617,294,303	前受金	18,583
工作物減価償却累計額	-2,925,979,373	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	121,585,974
船舶	-	預り金	141,364,078
船舶減価償却累計額	-	その他	22,061,560
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,422,243,256
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	39,764,862,862
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-11,372,013,928
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	5,738,593		
その他減価償却累計額	-5,091,684		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	53,665,200		
インフラ資産	26,929,961,115		
土地	467,694,880		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,264,031,661		
建物減価償却累計額	-3,375,794,344		
建物減損損失累計額	-		
工作物	75,440,372,977		
工作物減価償却累計額	-56,723,835,709		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,377,231,693		
その他減価償却累計額	-1,795,941,403		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	276,201,360		
物品	1,036,527,404		
物品減価償却累計額	-845,330,750		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	8,750,822		
ソフトウェア	8,304,667		
その他	446,155		
投資その他の資産	1,979,152,124		
投資及び出資金	157,234,899		
有価証券	-		
出資金	13,143,800		
その他	144,091,099		
長期延滞債権	80,656,933		
長期貸付金	22,932,000		
基金	1,729,315,569		
減債基金	-		
その他	1,729,315,569		
その他	1,033,683		
徴収不能引当金	-12,020,960		
流動資産	3,486,349,733		
現金預金	1,984,146,078		
未収金	62,327,504		
短期貸付金	71,000		
基金	1,436,049,405		
財政調整基金	1,227,848,781		
減債基金	208,200,624		
棚卸資産	9,536,275		
その他	519,299		
徴収不能引当金	-6,299,828		
繰延資産	-	純資産合計	28,392,848,934
資産合計	41,815,092,190	負債及び純資産合計	41,815,092,190

(2) 連結行政コスト計算書 (各種関係団体連結)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	12,559,575,131
業務費用	5,790,109,787
人件費	1,728,200,149
職員給与費	1,444,702,408
賞与等引当金繰入額	122,014,829
退職手当引当金繰入額	-
その他	161,482,912
物件費等	3,740,775,582
物件費	1,934,067,603
維持補修費	123,223,100
減価償却費	1,628,070,792
その他	55,414,087
その他の業務費用	321,134,056
支払利息	148,382,784
徴収不能引当金繰入額	18,118,405
その他	154,632,867
移転費用	6,769,465,344
補助金等	4,360,183,997
社会保障給付	2,223,368,833
その他	185,912,514
経常収益	1,361,990,310
使用料及び手数料	945,851,109
その他	416,139,201
純経常行政コスト	11,197,584,821
臨時損失	19,926,571
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,926,571
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,887,708
資産売却益	3,349,765
その他	6,537,943
純行政コスト	11,207,623,684

(3) 連結純資産変動計算書（各種関係団体連結）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,532,737,008	40,311,631,581	-10,778,894,573	-
純行政コスト(△)	-11,207,623,684		-11,207,623,684	-
財源	10,836,566,818		10,836,566,818	-
税収等	6,914,860,306		6,914,860,306	-
国県等補助金	3,921,706,512		3,921,706,512	-
本年度差額	-371,056,866		-371,056,866	-
固定資産等の変動(内部変動)		283,566,541	-283,566,541	
有形固定資産等の増加		1,858,428,566	-1,858,428,566	
有形固定資産等の減少		-2,001,857,071	2,001,857,071	
貸付金・基金等の増加		579,285,672	-579,285,672	
貸付金・基金等の減少		-152,290,626	152,290,626	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	25,086,372	25,086,372		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	56,481,909	-5,322,143	61,804,052	
その他	-850,399,489	-850,099,489	-300,000	
本年度純資産変動額	-1,139,888,074	-546,768,719	-593,119,355	-
本年度末純資産残高	28,392,848,934	39,764,862,862	-11,372,013,928	-

(4) 連結資金収支計算書（各種関係団体連結）

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,831,106,520
業務費用支出	4,061,630,214
人件費支出	1,707,970,413
物件費等支出	2,095,766,309
支払利息支出	148,382,784
その他の支出	109,510,708
移転費用支出	6,769,476,306
補助金等支出	4,360,194,959
社会保障給付支出	2,223,368,833
その他の支出	185,912,514
業務収入	11,801,153,132
税込等収入	6,927,522,746
国県等補助金収入	3,523,639,728
使用料及び手数料収入	943,027,380
その他の収入	406,963,278
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	66,000
業務活動収支	970,112,612
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,463,762,013
公共施設等整備費支出	940,213,079
基金積立金支出	523,547,673
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	1,261
投資活動収入	460,613,314
国県等補助金収入	419,369,184
基金取崩収入	45,594,451
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	-4,360,321
その他の収入	-
投資活動収支	-1,003,148,699
【財務活動収支】	
財務活動支出	995,334,041
地方債等償還支出	993,786,504
その他の支出	1,547,537
財務活動収入	458,110,500
地方債等発行収入	458,110,500
その他の収入	-
財務活動収支	-537,223,541
本年度資金収支額	-570,259,628
前年度末資金残高	2,413,028,835
比例連結割合変更に伴う差額	79,191
本年度末資金残高	1,842,848,398
前年度末歳計外現金残高	145,331,156
本年度歳計外現金増減額	-4,033,476
本年度末歳計外現金残高	141,297,680
本年度末現金預金残高	1,984,146,078